

第七十五日目

師 範：１９１９年にパリで開かれた講和会議は翌年にベルサイユ条約の調印となりました。



その次の年の１９２１年は、アメリカのワシントンで国際会議が開かれました。まずアメリカとイギリスと日本とフランスの４か国が、太平洋の各国の勢力は変えないということを認め合い、日本とイギリスは、日英同盟を廃止することになりました。

次の２２年には９か国が集まり、中国の主権を尊重する、中国の門戸を解放する、中国での経済活動は各国の機会を均等にするという約束を認め合いました。このことは日本が大戦中に二十一か条の要求を中国に認めさせたり、山東半島を占領して、中国へ進出したことを弱めることになりました。

同時に、海軍の軍縮をアメリカ・イギリス・日本・フランス・イタリアの５か国が条約で確認しました。

日本はアメリカ・イギリスの６０％までと制限されました。

これらの三つの会議をあわせて、ワシントン会議といいます。

１９２１年～２２年まで続けました。

１９２１年 ワシントン会議が開かれる。

この年を覚えましょう。

ペン太：それでは、いきます。



「ワシントンは引くに引かれぬ軍縮の道」

「ひく」は１９、「に」は２、「ひ（かれぬ）」は１です。

師 範：少し直して

「軍縮は 引くに引かれぬ ワシントン」

特にワシントン海軍軍縮条約を取り上げて、表しましたね。

戦争の損害は経済活動を弱め、これ以上の軍備の拡張競争はできなかったし、あまりの犠牲に平和を求める声は強まっていました。

国際協調によって軍備を縮小し、経済復興と発展の道を選ばなくてはならない事情を、各国が共通してかかえていました。

日本は、国際政治の表舞台に立って、欧米の諸国と対等に発言できるようになりました。

しかし、欧米諸国にとっては、アジアの警戒すべき国として見られていました。

軍備を増強し、中国や太平洋に支配域を拡大していく日本の姿に、これ以上の進出をさせないことと、戦時下にかすめとった中国などでの利権を返させ、独占的な利権は放棄させるように求めました。日本とアメリカとの対立は始まっていた。